



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月12日

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6402 URL <https://www.kanematsu-eng.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 琴一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 森 和弘 TEL 088-845-5511
 定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,300	7.2	954	18.0	973	17.4	700	13.2
2024年3月期	12,403	9.4	808	14.0	829	13.2	618	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	143.38	—	10.2	7.6	7.2
2024年3月期	126.79	—	9.6	6.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,079	7,140	59.1	1,460.73
2024年3月期	13,383	6,641	49.6	1,360.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,140百万円 2024年3月期 6,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	733	△83	△568	1,174
2024年3月期	△111	△150	△615	1,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	214	34.7	3.3
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	244	34.9	3.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		34.0	

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当32円00銭
 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当38円00銭
 2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当36円00銭

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	△4.1	490	△16.7	500	△16.8	345	△17.1	70.58
通期	13,500	1.5	980	2.7	1,000	2.8	690	△1.4	141.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,564,000株	2024年3月期	5,564,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	675,775株	2024年3月期	682,945株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,887,008株	2024年3月期	4,881,355株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、いくつかの重要な転換点を迎え、日経平均株価はバブル期を超える水準に達し、史上最高値を更新しました。日本銀行の利上げにより17年ぶりに政策金利が0.5%となったことや、公示地価上昇率及び春闘賃上げ率がバブル期以来の伸びを記録する等、インフレ経済への回帰が見られました。これらの動きは、デフレ脱却に向けた大きな転換点となり、経済全体にポジティブな影響を与えました。一方で、物価上昇の継続に伴う個人消費に及ぼす影響や、通商政策等アメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

かかる状況下、当事業年度においては、引き続き主力製品の需要は堅調に推移し、大型機種の販売増加、ジャンの入庫が安定し期初計画どおりに生産活動が順調に進んだこと及び部材高騰の影響が一巡したこと等により、増収・増益の結果となりました。

また、足元の受注環境は引き続き好調であり、受注残高は、前事業年度を上回る高水準で推移しております。

経営成績につきましては、前事業年度に比べ受注高は258百万円増の14,651百万円(前期比1.8%増)、受注残高は1,351百万円増の11,509百万円(前期比13.3%増)となりました。

売上高は896百万円増の13,300百万円(前期比7.2%増)となりました。これは主にその他特殊製品等の売上高が前事業年度に比べ250百万円減の829百万円及び粉粒体吸引・圧送車の売上高が前事業年度に比べ65百万円減の176百万円となりましたが、強力吸引作業車の売上高が前事業年度に比べ743百万円増の9,333百万円及び高圧洗浄車の売上高が前事業年度に比べ476百万円増の1,800百万円となったことによるものであります。

営業利益は145百万円増の954百万円(前期比18.0%増)となりました。売上総利益は371百万円増の3,199百万円(前期比13.1%増)となりましたが、人員増に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が226百万円増の2,245百万円(前期比11.2%増)となったことによるものであります。

経常利益は143百万円増の973百万円(前期比17.4%増)となりました。営業外収益は主に受取賃貸料19百万円によるものであり、営業外費用は主に支払利息9百万円によるものであります。

当期純利益は独立行政法人国際協力機構の補助金収入を計上したこともあり、税引前当期純利益は995百万円(前期比18.8%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は294百万円(前期比34.7%増)となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は81百万円増の700百万円(前期比13.2%増)となりました。

製品の品目別の業績については、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

(ア) 強力吸引作業車

販売台数の減少はありましたが、大型機種の販売比率の増加及びインフラ整備事業などの需要は好調であり、前事業年度を上回る売上高及び受注残高となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は682百万円減の9,791百万円(前期比6.5%減)、売上高は743百万円増の9,333百万円(前期比8.7%増)、受注残高は457百万円増の8,800百万円(前期比5.5%増)となりました。

(イ) 高圧洗浄車

下水道関係のインフラ整備事業の更新・増車の需要は引き続き増加しており、高水準を維持し、前事業年度を上回る売上高及び受注残高となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は492百万円増の2,185百万円(前期比29.1%増)、売上高は476百万円増の1,800百万円(前期比36.0%増)、受注残高は384百万円増の1,652百万円(前期比30.4%増)となりました。

(ウ) 粉粒体吸引・圧送車

前事業年度は5台、当事業年度は3台の売上となりました。工場関係向けの需要は、製品原料の輸送や作業環境維持といった目的で継続しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は61百万円増の282百万円(前期比27.9%増)、売上高は65百万円減の176百万円(前期比27.0%減)、受注残高は106百万円増の282百万円(前期比60.6%増)となりました。

(エ) 部品売上

部品は高水準で堅調に販売されましたが、受注高・売上高ともに前事業年度に比べ7百万円減の1,160百万円(前期比0.7%減)となりました。

(オ) その他

その他は上記に属さない製品、中古品の販売及び修理改造等であります。当事業年度は、製鉄所構内で使用される「路面清掃車」、「定置式吸引機」及び柑橘類果皮から精油抽出等の「マイクロ波抽出装置」等特殊製品の売上を計上しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は393百万円増の1,231百万円(前期比46.9%増)、売上高は250百万円減の829百万円(前期比23.2%減)、受注残高は401百万円増の774百万円(前期比107.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末に比べ1,303百万円減少し、12,079百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加100百万円及び現金及び預金の増加81百万円はありましたが、売上債権の減少591百万円、棚卸資産の減少496百万円、有形固定資産の減少254百万円、無形固定資産の減少78百万円、前払費用の減少30百万円、未収還付法人税等の減少18百万円及び未収入金の減少11百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1,802百万円減少し、4,938百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加292百万円、引当金の増加190百万円、未払消費税等の増加151百万円及び未払費用の増加16百万円はありましたが、取引先への支払サイト短縮による仕入債務の減少1,932百万円、借入金の減少349百万円、契約負債の減少133百万円及び預り金の減少39百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ498百万円増加し、7,140百万円となりました。これは主に、剰余金の配当214百万円はありましたが、当期純利益の計上700百万円及び自己株式の処分10百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ81百万円増加し、1,174百万円(前期比7.5%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、733百万円(前事業年度は使用した資金111百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少1,917百万円及び法人税等の支払額113百万円はありましたが、税引前当期純利益の計上995百万円、売上債権の減少591百万円、棚卸資産の減少496百万円、減価償却の計上408百万円、引当金の増加190百万円及び未払消費税等の増加151百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ67百万円減少し、83百万円(前期比44.6%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ47百万円減少し、568百万円(前期比7.7%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出349百万円及び配当金の支払額216百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用や所得環境が改善するもとで、緩やかに持ち直していくと見込まれますが、物価上昇の継続に伴う個人消費に及ぼす影響や、通商政策等アメリカの政策動向による影響などに留意する必要があります。

かかる状況下、受注環境はインフラ整備をはじめ、構内の環境整備及びレンタル業などの需要が引き続き好調であり、翌事業年度は当事業年度を上回る受注残高でスタートいたします。部材高騰の影響や部材調達の不透明感はあるものの、「品質」を最優先に生産活動を行うとともに、DXを活用した業務変革に取り組むことで、当事業年度に比べ増収・増益(経常利益)となる見込みであります。

[1] 売上・利益計画

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
計画	2026年3月期	13,500	980	1,000	690
実績	2025年3月期	13,300	954	973	700

[2] 製品別売上計画

	計画	実績	増減(百万円)	増減率(%)
	2026年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)		
強力吸引作業車	9,080	9,333	△253	△2.7
高压洗浄車	1,700	1,800	△100	△5.6
粉粒体吸引・圧送車	880	176	704	400.0
部品売上	1,140	1,160	△20	△1.7
その他	700	829	△129	△15.6
合計	13,500	13,300	200	1.5
(うち、海外売上)	120	31	89	287.1

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当(1株当たり12円の普通配当)の継続を行うとともに、業績の状況により配当性向35%を目標として配当を行うことを基本方針としております。

[当期の配当]

当事業年度の業績は、引き続き高水準の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当12円に特別配当38円を合わせ、期末配当金は1株当たり50円といたしました。

[次期の配当]

翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として48円(普通配当12円、特別配当36円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,985	1,579,529
受取手形	407,722	243,793
電子記録債権	426,495	839,129
売掛金	2,210,289	1,370,293
商品及び製品	926,133	336,803
仕掛品	1,853,885	1,974,573
原材料及び貯蔵品	331,158	303,286
前払費用	75,598	45,455
未収還付法人税等	18,215	—
その他	33,469	14,717
貸倒引当金	△1,522	△1,226
流動資産合計	7,779,430	6,706,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,661,741	3,669,407
減価償却累計額	△926,894	△1,066,711
建物(純額)	2,734,847	2,602,695
構築物	250,054	250,054
減価償却累計額	△100,656	△118,117
構築物(純額)	149,398	131,936
機械及び装置	921,956	935,626
減価償却累計額	△550,449	△634,117
機械及び装置(純額)	371,506	301,508
車両運搬具	322,988	308,381
減価償却累計額	△242,426	△253,260
車両運搬具(純額)	80,561	55,121
工具、器具及び備品	342,909	353,457
減価償却累計額	△266,588	△292,400
工具、器具及び備品(純額)	76,321	61,057
土地	1,509,649	1,509,649
リース資産	—	8,805
減価償却累計額	—	△1,345
リース資産(純額)	—	7,460
建設仮勘定	1,516	—
有形固定資産合計	4,923,800	4,669,429
無形固定資産		
ソフトウェア	307,531	228,609
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	311,255	232,333

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,101	20,935
出資金	8,890	8,890
破産更生債権等	627	627
長期前払費用	778	643
繰延税金資産	319,964	420,766
その他	19,949	19,989
貸倒引当金	△627	△627
投資その他の資産合計	368,684	471,224
固定資産合計	5,603,741	5,372,987
資産合計	13,383,171	12,079,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	617,183	173,402
電子記録債務	2,058,980	774,012
買掛金	943,405	739,443
1年内返済予定の長期借入金	349,996	349,996
リース債務	—	1,614
未払金	78,647	78,914
未払費用	141,190	158,020
未払法人税等	18,772	311,331
未払消費税等	49,059	200,610
預り金	52,410	12,991
契約負債	263,114	129,735
賞与引当金	277,560	466,720
役員賞与引当金	20,120	23,200
製品保証引当金	69,000	66,000
その他	14,106	7,306
流動負債合計	4,953,547	3,493,298
固定負債		
長期借入金	1,482,513	1,132,517
リース債務	—	6,726
長期未払金	7,600	7,600
退職給付引当金	297,565	298,846
固定負債合計	1,787,678	1,445,690
負債合計	6,741,225	4,938,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	5,346,438	5,832,120
利益剰余金合計	6,796,063	7,281,745
自己株式	△827,998	△817,135
株主資本合計	6,637,787	7,134,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,158	6,024
評価・換算差額等合計	4,158	6,024
純資産合計	6,641,945	7,140,356
負債純資産合計	13,383,171	12,079,345

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,403,939	13,300,759
売上原価		
製品期首棚卸高	699,455	926,133
当期製品製造原価	9,802,509	9,511,448
合計	10,501,964	10,437,581
製品期末棚卸高	926,133	336,803
売上原価合計	9,575,831	10,100,777
売上総利益	2,828,107	3,199,981
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	479,508	597,870
賞与	208,689	136,612
賞与引当金繰入額	130,567	222,384
役員賞与引当金繰入額	20,120	23,200
退職給付費用	17,507	22,805
貸倒引当金繰入額	251	△295
製品保証引当金繰入額	18,036	△3,000
研究開発費	93,631	101,857
減価償却費	160,317	167,038
その他	890,760	977,067
販売費及び一般管理費合計	2,019,391	2,245,540
営業利益	808,716	954,440
営業外収益		
受取利息	25	369
受取賃貸料	17,121	19,082
未払配当金除斥益	3,884	5,494
スクラップ売却収入	2,858	2,712
その他	3,065	3,100
営業外収益合計	26,956	30,759
営業外費用		
支払利息	4,866	9,794
為替差損	556	218
自己株式処分費用	—	750
株式報酬費用消滅損	891	860
その他	27	315
営業外費用合計	6,341	11,939
経常利益	829,331	973,261
特別利益		
固定資産売却益	1,636	636
補助金収入	6,854	21,235
特別利益合計	8,490	21,871
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	274	0
特別損失合計	279	0
税引前当期純利益	837,542	995,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	198,353	395,211
法人税等調整額	20,271	△100,769
法人税等合計	218,625	294,442
当期純利益	618,917	700,690

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,996,028	6,445,653
当期変動額							
剰余金の配当						△268,507	△268,507
当期純利益						618,917	618,917
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	350,410	350,410
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	5,346,438	6,796,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△827,998	6,287,376	649	649	6,288,026
当期変動額					
剰余金の配当		△268,507			△268,507
当期純利益		618,917			618,917
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,509	3,509	3,509
当期変動額合計	—	350,410	3,509	3,509	353,919
当期末残高	△827,998	6,637,787	4,158	4,158	6,641,945

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	5,346,438	6,796,063
当期変動額							
剰余金の配当						△214,766	△214,766
当期純利益						700,690	700,690
自己株式の取得							
自己株式の処分						△243	△243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	485,681	485,681
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	5,832,120	7,281,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△827,998	6,637,787	4,158	4,158	6,641,945
当期変動額					
剰余金の配当		△214,766			△214,766
当期純利益		700,690			700,690
自己株式の取得	△35	△35			△35
自己株式の処分	10,899	10,656			10,656
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,866	1,866	1,866
当期変動額合計	10,863	496,544	1,866	1,866	498,410
当期末残高	△817,135	7,134,331	6,024	6,024	7,140,356

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	837,542	995,132
減価償却費	427,817	408,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	251	△295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,070	189,160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,180	3,080
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17,900	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,719	1,281
受取利息及び受取配当金	△828	△1,328
支払利息	4,866	9,794
売上債権の増減額 (△は増加)	△502,990	591,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△489,365	496,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,411	△1,917,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241,835	151,550
その他	248,260	△119,992
小計	184,677	804,978
利息及び配当金の受取額	828	1,328
利息の支払額	△4,866	△9,794
補助金の受取額	208,554	32,128
法人税等の支払額	△501,151	△113,559
法人税等の還付額	—	18,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,958	733,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,892	△81,325
有形固定資産の売却による収入	400	2,391
無形固定資産の取得による支出	△38,485	△3,854
その他	△648	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,625	△83,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△349,996	△349,996
リース債務の返済による支出	—	△1,345
自己株式の取得による支出	—	△35
自己株式の処分による支出	—	△750
配当金の支払額	△265,444	△216,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,440	△568,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△878,024	81,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,739	1,092,714
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,714	1,174,161

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360.76円	1,460.73円
1株当たり当期純利益	126.79円	143.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	618,917	700,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,917	700,690
普通株式の期中平均株式数(株)	4,881,355	4,887,008

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,641,945	7,140,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,641,945	7,140,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	4,881,055	4,888,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載していません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	9,303,739	+3.0
高压洗浄車	1,839,349	+25.0
粉粒体吸引・圧送車	225,236	+2.6
部品売上	1,160,665	△0.7
その他	872,370	△6.5
合計	13,401,361	+4.5

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	9,791,333	△6.5	8,800,130	+5.5
高压洗浄車	2,185,221	+29.1	1,652,431	+30.4
粉粒体吸引・圧送車	282,900	+27.9	282,900	+60.6
部品売上	1,160,665	△0.7	—	—
その他	1,231,810	+46.9	774,287	+107.9
合計	14,651,930	+1.8	11,509,748	+13.3

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。
3 受注残高には、翌事業年度以降の納入予定金額が含まれております。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	9,333,615	+8.7
高压洗浄車	1,800,312	+36.0
粉粒体吸引・圧送車	176,200	△27.0
部品売上	1,160,665	△0.7
その他	829,966	△23.2
合計	13,300,759	+7.2

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 役員の変動

1 代表取締役の変動(2025年6月18日付予定)

《新任》 代表取締役専務 北村 和則(現 常務取締役)

《退任》 代表取締役専務 柳井 仁司

2 その他役員の變動(2025年6月18日付予定)

新任取締役 黒田 誠 (現 東日本支社・西日本支社執行役員)

新任取締役 田辺 良彦 (現 技術開発部兼生産設計部執行役員)